平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 セキュアヴェイル　　上場取引所　大
コード番号　3042　URL　http://www.secuavail.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）米今　政臣
問合せ先責任者（役職名）取締役　管理本部長　（氏名）三木　亮二　TEL 06-6136-0020

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	978	3.9	15	―	15	―	14	―
23年3月期	941	△19.3	△103	―	△103	―	△238	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	441.79	437.39	4.0	2.6	1.5
23年3月期	△7,360.16	―	△50.7	△14.0	△11.0

（参考）持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	592	366	61.9	11,318.55
23年3月期	603	352	58.4	10,875.60

（参考）自己資本　24年3月期　366百万円　23年3月期　352百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△67	△5	△0	242
23年3月期	34	△8	△3	315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	459	△6.3	△23	―	△23	―	△23	―	△709.88
通期	1,000	2.2	48	217.0	48	209.9	43	200.4	1,327.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	32,400 株	23年3月期	32,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	― 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,400 株	23年3月期	32,400 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．財務諸表 …… 10
（１）貸借対照表 …… 10
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 14
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）重要な会計方針 …… 17
（７）追加情報 …… 18
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 22
（金融商品関係） …… 23
（有価証券関係） …… 25
（デリバティブ取引関係） …… 26
（持分法損益等） …… 26
（関連当事者情報） …… 27
（税効果会計関係） …… 28
（退職給付関係） …… 29
（ストック・オプション等関係） …… 30
（資産除去債務関係） …… 31
（セグメント情報等） …… 32
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 35
５．その他 …… 35

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、復興が進み、国内景気は緩やかな回復の兆しが見られました。しかし、欧州金融危機や円高の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

情報セキュリティ業界におきましては、経済状況が不透明なことに起因する企業の設備投資への抑制圧力が続いており、SaaSやクラウドといった新しい技術や、震災や情報流出問題に対応するリスクの分散や情報管理体制の強化などが下支えとなっているものの、サービス単価の低減や、構成の縮小などの要望により、経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社は、当社を取り巻く環境に対応するために、低価格でサービスをスタートすることのできるSaaS型のサービスを順次開始し、パートナーの新規開拓と、既存パートナーの深耕により、新規ユーザーの獲得を促進してまいりました。

また、技術者が直接お客様にアプローチすることにより、サービスの価値と、顧客満足度を向上させ、より上位のサービスを提案できる環境を整えてまいりました。

その結果、サービス単価の減少圧力があり、前事業年度に比べサービス収入が5.0％減少し、554,998千円となったものの、商品売上高が18.5％増の423,470千円となり、売上高は978,469千円（前年同期比3.9％増）となりました。

一方、利益面におきましては、前事業年度末に行った固定資産の減損や、人件費の抑制、徹底的なコスト削減により、労務費及び製造経費並びに販売費及び一般管理費の低減を図り、労務費、製造経費、販売費及び一般管理費を111,786千円削減いたしました。

その結果、売上総利益は前年同期比20.9％増の321,723千円、営業利益は15,141千円（前年同期は、103,478千円の営業損失）、経常利益は15,488千円（前年同期は、103,477千円の経常損失）、当期純利益は14,314千円（前年同期は、238,469千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度の受注状況をサービス分類別に示すと、次のとおりであります。

サービス分類の名称	第11期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）			
	受注高	前年同期比（％）	受注残高	前年同期比（％）
NetStare（千円）	839,695	106.4	277,900	96.2
LogStare（千円）	120,025	89.3	54,122	87.5
合　　計　（千円）	959,720	103.9	332,022	94.7

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度の販売実績をサービス分類別に示すと、次のとおりであります。

サービス分類の名称	第11期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
NetStare（千円）	850,721	107.0
商品売上高	423,470	118.5
セキュリティプロダクト販売	423,470	118.5
サービス収入	427,250	97.7
セキュアシステム導入（構築）コンサルティングサービス	111,095	112.6
監視・運用サービス	304,748	91.8
セキュリティ・ヘルプデスクサービス	513	71.4
セキュリティ監査サービス	10,894	179.4
LogStare（千円）	127,747	87.2
サービス収入	127,747	87.2
LogStare導入（構築）コンサルティングサービス	37,385	109.9
LogStareサービス	65,693	92.7
LogStareソフトウェアサービス	24,668	59.3
合計（千円）	978,469	103.9

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、一部に回復の兆しが見られるものの、原油価格の高騰や、電力料金の値上、為替の変動などの影響により、主に製造業を中心として材料費の高騰が予想され、引き続き厳しい経済状況が続くものと思われます。

情報セキュリティ業界におきましては、上流の情報サービス事業者や通信事業者が一斉にクラウド型サービスの提供を始めたことにより、品質と価格の両方を求められる状況がより激化し、今まで以上に高品質のものを低価格で提供できる企業が求められると予測されます。

こうした状況の中、当社は、ユーザーが本来求めているサービスを、ユーザー単位で提供できる仕組みを、パートナーと共同企画し、高品質、低価格のサービスを展開することにより、ストック型サービスの拡販に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては、以下のように予想しております。

	第２四半期累計期間		通期	
	金額（千円）	前年同四半期比(%)	金額（千円）	前年同期比(%)
売上高	459,000	△6.3	1,000,000	2.2
営業利益	△23,000	―	48,000	217.0
経常利益	△23,000	―	48,000	209.9
当期純利益	△23,000	―	43,000	200.4

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は524,388千円（前期末比7,499千円減）となりました。これは主として現金及び預金が73,449千円減少したことと、売掛金が66,416千円増加したことによるものです。固定資産は67,715千円（前期末比4,266千円減）となりました。これは主としてソフトウェアが4,464千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は592,104千円（前期末比11,765千円減）となりました。

（負債の部）

流動負債は212,282千円（前期末比28,928千円減）となりました。これは主としてリース資産減損勘定が21,489千円減少したことによるものです。

固定負債は13,100千円（前期末比2,811千円増）となりました。これは主として資産除去債務が8,072千円増加し、長期リース資産減損勘定が5,261千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は225,383千円（前期末比26,117千円減）となりました。

（純資産の部）

純資産合計は366,720千円（前期末比14,351千円増）となりました。これは主に利益剰余金が14,314千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ73,449千円減少の242,290千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は67,237千円の支出（前年同期は、34,672千円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加66,416千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は5,677千円の支出（前年同期は、8,302千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得5,235千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は534千円の支出（前年同期は、3,209千円の支出）となりました。これは割賦債務の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	67.5	59.6	67.2	58.4	61.9
時価ベースの自己資本比率（%）	92.3	35.9	55.8	54.2	141.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	4.6	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	11	－	134	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注４）平成20年３月期は有利子負債及び利息の支払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
（注５）平成22年３月期及び平成24年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
（注６）平成23年３月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を経営戦略の重要課題と認識し、収益性、安全性の確保に努め、業績に基づいた配当を実施することにより株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

一方、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるために、一定の内部留保の充実を図ることも、株主各位の利益確保に必要不可欠であると考えており、当面は財務体質の強化にも努める所存です。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当及び次期の配当につきましては、無配とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業内容について

ａ．事業年度末の売上集中について

第４四半期の売上高は、第１から第３四半期の各四半期のそれを上回る傾向にあります。これは、当社がサービスを提供するユーザーが法人ユーザーであり、予算や景気の動向、リスク回避の動きの活発化等の関係から顧客の情報化投資の実施が、決算月の集中する３月に偏重する傾向があるためであります。このため、第４四半期の営業活動の状況や経済状況が当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

b．競合について

（ａ）自社開発ソフトウェア（「LogStare」）の機能拡張

ＯＳベンダーや、コンピュータハードウェアベンダーの多くの企業において、当社が提供する機能を有するソフトウェアと同様の機能を自社開発した上で、その機能を付加し、製品を強化する可能性があります。もし、その機能が当社の製品と比べて高品位なものであれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（ｂ）競合他社について

当社と競合するサービスを提供している会社が、顧客のニーズにいち早く対応した最先端の技術を駆使して当社の提供しているサービスより優れた高品質の競合サービスを開発する可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

c．ソフトウェア開発体制における一部技術者への依存について

ネットワーク・セキュリティ分野は比較的新しい分野のため、ソフトウェア開発の重要な部分を一部の限られた技術者たちに依存せざるを得ません。特に、この分野における技術者は、需要に比して供給が不足しているのが現状であり、当該技術者をめぐる各社の競争は激化の一途をたどっております。そのような状況の中、当社の扱っているソフトウェア開発業務の主要な役割を果たしている技術者たちが、将来においても、当社に在籍し続けるという保証はありません。仮に、主要技術者が競合他社に移籍するような事態になれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d．サービス内容について

当社の既存サービスが、今後登場する他社サービスに対して技術的・価格的に優位性を保持し得る保証はありません。当社が活動する市場は、急速な技術的進歩、顧客のニーズの変化、頻繁な新セキュリティ関連商品の登場、業界標準の急速な進化を特徴としております。このような変化に当社が敏速に対応し得ない場合、当社の業績に影響が生じることがあります。

また、斬新な技術を実装した新商品の登場、或いは、新たな業界標準の登場により、当社の既存のサービスが陳腐化し市場性を失うことがあり得ます。当社は技術の進化を継続的に観察し、セキュリティ関連商品と市場の変容の兆しを捉え、他社に先んじて変化をむしろ商機として捉えることに鋭意注力していますが、かかる努力が常に結実し得るとの保証はありません。

e．システム障害について

当社のサービスは、コンピュータシステムと通信ネットワークに大きく依存しております。したがって、当社のサービスは、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、提供を停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。

当社では、想定される障害に備え、自家発電装置を備え耐震性、漏水防止性、防火性等に優れたインテリジェントビルでのサービス提供、及び技術的対応を講じている他、有人による24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業体制について

ａ．経営者への依存について

当社の代表取締役社長である米今政臣は、当社の筆頭株主であるとともに、当社の企業運営全般にわたり大きく関与しております。当社では、取締役会や重要会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、米今政臣が当社を離れるような事態が生じた場合、当社の企業運営に大きな影響を与える可能性があります。

ｂ．小規模組織について

当社は平成24年３月31日現在、役員９名、従業員60名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社は、営業本部、技術開発本部、管理本部、CS推進室、内部監査室の３本部２室制を敷いておりますが、いずれも現在の人員数は必ずしも十分とは言えず、今後の事業拡大に備え、先行投資的な人員の拡充が重要であると考えています。

しかし、当社が必要とする人材を必要数、適時に確保するのは容易ではなく、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあります。

ｃ．情報管理体制について

当社は、平成16年６月11日に一般財団法人日本品質保証機構からＩＳＭＳ（Ver.2）の認証を受け、さらに平成19年７月11日には、「コンピュータシステムの運用監視サービス」と「ログ分析サービス」、それらの営業活動を対象に情報セキュリティマネジメントの国際規格である「ＩＳＯ／ＩＥＣ ２７００１」の認証を取得し、当社の顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた社内の情報管理には十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは複数のファイアウォール、アンチウィルスシステム、メールチェックシステムにより保護され、セキュリティの信頼性を高めております。また、主要サーバは複数台で稼動させる方式をとっており、無停電かつ厳重に管理されたサーバルームに設置され、事故、障害時に迅速に回復できるよう運用しております。

また、ユーザー保守データは、社内ネットワークへのパスワードのみならず、それぞれのサーバデータへのアクセスも制限されており、社外からのサーバへのアクセスも暗号化されたシステム構成となっております。

さらに、当社は、全ての役員、従業員との間において入社時及び退職時に機密保持に係る「秘密保持契約書」を個別に締結するなど、情報の漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても個人情報を含むそれらの重要情報にかかる社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社の信用を失墜し、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において、経営計画達成のための諸施策により、営業利益15,141千円、経常利益15,488千円、当期純利益14,314千円を計上しております。

しかしながら、営業キャッシュ・フローがマイナスであることや、事業年度を通じての黒字基調が定着したとは言えないことから、経営状態が安定したと判断できる状況には至らず、引き続き、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当事業年度末において現金及び預金242,290千円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、当該事象等を解消するために、中期経営計画に基づき、以下の施策を実施することによりストック型サービスによる安定した収益を確保し、経常的な黒字化に向け取り組んでまいる所存であります。

＜新規ユーザー獲得策＞

新規ユーザーの獲得及びストック型サービスの効果的な拡販並びにシェアの拡大のために、パートナーの活性化を重点施策として営業活動を行い、サービス提供件数の増加に繋げることにより、安定的な収益確保を図ってまいります。

＜既存ユーザーアップセル策＞

運用部門の技術者が、既存ユーザーに直接アプローチすることにより、サービスの可視化と信頼関係の構築を図るとともに、サービスの価値及び顧客満足度を向上させ、サービス更新率の向上や、より上位のサービスを提案できる環境を整え、収益の増大を図ってまいります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「貢献」を経営理念に「創造・挑戦・信頼」を社是とし、お客様のネットワークシステムを安全に運用していただくためのサポートサービスを提供することを事業目的として、セキュリティシステムの設計・構築から、運用支援、ログ分析まで、セキュリティサポートサービスをあらゆる段階において総合的に提供しております。

(2) 目標とする経営指標

情報セキュリティ市場は成長が著しいため、業界の平均的な成長率を上回る収益の拡大が重要であると認識しておりますが、特に、事業展開に際して重視しております経営指標は、営業利益率の向上であります。成長途上にある当社は、売上高の拡大に注力するとともに、原価低減並びに経費削減の徹底を図ることにより営業利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後ますます重要度が増す情報セキュリティ分野において、安全で役に立つサービスを通じて社会に貢献していくために、より一層のサービスの品質及び提供する技術レベルの向上を実現し、常に信頼に応えられるネットワーク・セキュリティ企業として成長を目指してまいります。

＜成長戦略＞

当社は、定常的にサービス提供を行う顧客を獲得することにより、安定した収益を確保することを事業モデルの根幹としております。そのために、情報セキュリティ分野において常に新しい技術を研究かつ追究し、顧客のネットワーク・セキュリティに対し、常に最新で最適なセキュリティサポートサービスの提供を続けることに今後とも注力してまいります。

また、ネットワーク・セキュリティへのニーズが多様化してきており、このことは、セキュリティ製品及びサービスも多様化への対応を求められることとなり、同時に当社が提供するサービスへのニーズも拡大・多様化するものと予測しております。

当社はこれらに対処するため、次の戦略に取り組みます。

①パートナー戦略

ａ．既存パートナーとの連携をさらに深め、多様なニーズを的確に捉えます。

ｂ．パートナーごとのエンドユーザー特色に応じたニーズに対応できる体制を構築いたします。

ｃ．中小規模企業向けサービスメニューの開発及び充実を図り、中小規模企業を特色とするパートナーの開拓を行い事業の拡大を図ります。

②エンドユーザーへの直接取引の拡大

ａ．エンドユーザーに直接アプローチすることにより利益率の向上を図ります。

ｂ．エンドユーザーのニーズをダイレクトに反映させ、製品及びサービスの向上を図ります。

ｃ．エンドユーザーへの提供事例を積極的に周知し、新たな顧客の獲得を図るとともに、既存パートナーへの当社対応領域の拡大の認知向上を図ります。

③自社製品及びサービスの充実

ａ．自社開発ログ分析システムの対応領域及び可用性をさらに向上させ、顧客獲得を加速させます。

ｂ．顧客増加及びサービスメニューの充実に備えるため、自社開発のセキュリティ運用監視システムのバージョンアップをさらに行いサービスレベルの向上を図ります。

ｃ．多様なネットワーク・セキュリティニーズに応えるため、マーケティング活動を充実させ、より顧客側に立ったサービスメニューの開発及び充実を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、当事業年度において継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、当該事象等の解消が当社の当面の対処すべき課題であると認識しております。

当該事象等を解消するための具体的な取り組みとして、営業体制の活性化、開発体制の強化、営業・技術の生産性向上、管理体制の強化の４つを対処方針として臨んでまいります。

①営業体制の活性化

ａ．新規ユーザー獲得及びストック型サービスの効果的な拡販のために、中小企業をターゲットとした、パートナー獲得プロジェクトを強化し、パートナーと共同で地方独自のニーズに即したサービスの開発を行い、個々のユーザーの求めるサービスをラインナップすることで、サービス提供件数の増加に繋げ、安定した収益確保を図ります。

ｂ．エンドユーザーへの直接取引拡大のために、引き続きブランディング、プロモーション、販売戦略の強化を図り、エンドユーザーへの会社・製品・サービスに関する情報発信を強化し、さらなる直接取引件数の増加に繋げ、収益に反映させます。

ｃ．運用部門の技術者が、既存ユーザーに直接アプローチすることにより、サービスの可視化と信頼関係の構築を図るとともに、サービスの価値及び顧客満足度を向上させ、サービス更新率の向上や、より上位のサービスを提案できる環境を整え、収益の増大を図ります。

②開発体制の強化

ａ．運用部門の技術者が、既存ユーザーに直接アプローチすることにより得たユーザー視点の情報を、新しいサービスへと速やかに展開させ、自社開発の運用監視システム（NetStareManager）及びログ分析システム（LogStare）をさらに市場を的確に捉えた製品として開発提供すること、並びに当社が多様化するセキュリティニーズに対して常にユーザー視点に立ったサービスの提供を行うことができる企業として存続するための取り組みをさらに加速させます。

ｂ．研究開発拠点の松山ブランチに優秀な技術者を確保し、システム開発体制を強固なものといたします。

ｃ．国内外メーカーとの協力により、ＯＥＭ対応製品及びサービスを拡大いたします。

③営業・技術の生産性向上

ａ．作業の標準化をより進め、サービスの品質を向上させつつ工数を圧縮し、低コスト体制を維持いたします。

ｂ．人材育成システムをより強固なものとし、社員の能力レベルを上げ生産性を向上させます。

④管理体制の強化

ａ．内部統制システムの運用・評価を図るとともにコーポレート・ガバナンスを充実・強化いたします。

ｂ．管理会計をより細分化して、予算実績管理の精度を高め、数値の管理を徹底いたします。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,739	242,290
売掛金	191,091	257,507
商品及び製品	－	2,674
仕掛品	618	2,060
原材料及び貯蔵品	－	153
前渡金	5,475	3,977
前払費用	16,699	14,324
未収入金	273	1,298
その他	1,990	102
流動資産合計	531,887	524,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,367	61,367
減価償却累計額	△22,905	△22,905
減損損失累計額	△38,462	△38,462
建物（純額）	－	－
車両運搬具	2,735	2,735
減価償却累計額	△2,452	△2,452
減損損失累計額	△283	△283
車両運搬具（純額）	－	－
工具、器具及び備品	62,599	64,791
減価償却累計額	△48,547	△49,274
減損損失累計額	△13,487	△13,443
工具、器具及び備品（純額）	564	2,073
有形固定資産合計	564	2,073
無形固定資産		
ソフトウエア	10,473	6,009
無形固定資産合計	10,473	6,009
投資その他の資産		
投資有価証券	4,094	4,131
差入保証金	56,849	55,500
投資その他の資産合計	60,943	59,632
固定資産合計	71,982	67,715
資産合計	603,870	592,104

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,043	115,263
未払金	4,265	7,409
未払費用	15,775	19,310
未払法人税等	2,372	2,765
未払消費税等	777	5,980
前受金	43,407	31,945
預り金	2,239	4,706
賞与引当金	18,404	18,489
資産除去債務	8,024	－
リース資産減損勘定	27,899	6,410
流動負債合計	241,211	212,282
固定負債		
資産除去債務	2,769	10,842
長期リース資産減損勘定	7,520	2,258
固定負債合計	10,289	13,100
負債合計	251,500	225,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,550	410,550
資本剰余金		
資本準備金	387,550	387,550
資本剰余金合計	387,550	387,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△445,711	△431,397
利益剰余金合計	△445,711	△431,397
株主資本合計	352,388	366,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	18
評価・換算差額等合計	△19	18
純資産合計	352,369	366,720
負債純資産合計	603,870	592,104

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
商品売上高	357,330	423,470
サービス収入	584,029	554,998
売上高合計	941,359	978,469
売上原価		
商品期首たな卸高	4,335	－
当期商品仕入高	291,498	356,445
合計	295,834	356,445
商品期末たな卸高	－	2,674
商品売上原価	295,834	353,770
サービス売上原価	379,468	302,975
売上原価合計	675,302	656,746
売上総利益	266,056	321,723
販売費及び一般管理費	※1,2 369,535	※1,2 306,581
営業利益又は営業損失（△）	△103,478	15,141
営業外収益		
受取利息	94	59
受取配当金	8	9
受取手数料	161	58
雑収入	0	263
営業外収益合計	265	389
営業外費用		
支払利息	258	43
為替差損	6	0
営業外費用合計	264	43
経常利益又は経常損失（△）	△103,477	15,488
特別損失		
固定資産除却損	※3 821	－
投資有価証券評価損	6,474	－
減損損失	※4 126,095	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	297	－
特別損失合計	133,690	－
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△237,167	15,488
法人税、住民税及び事業税	1,301	1,174
法人税等合計	1,301	1,174
当期純利益又は当期純損失（△）	△238,469	14,314

サービス売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　材　　料　　費		26,733	6.5	15,573	4.8
Ⅱ　労　　務　　費		196,602	48.0	187,956	58.0
Ⅲ　経　　費	※１	186,047	45.5	120,807	37.2
総サービス原価		409,383	100.0	324,337	100.0
期首仕掛品		2,022		618	
合　　計		411,405		324,956	
期末仕掛品		618		2,060	
他勘定振替高	※２	31,318		19,920	
サービス売上原価		379,468		302,975	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※１　主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
家賃地代（千円）	35,302	34,444
減価償却費（千円）	38,384	10,589
業務委託費（千円）	56,399	39,899

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
研究開発費（千円）	6,295	3,451
ソフトウェア仮勘定（千円）	2,607	5,235
販売費及び一般管理費（千円）	22,415	11,233
合計（千円）	31,318	19,920

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	410,550	410,550
当期末残高	410,550	410,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	387,550	387,550
当期末残高	387,550	387,550
資本剰余金合計		
当期首残高	387,550	387,550
当期末残高	387,550	387,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△207,241	△445,711
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△238,469	14,314
当期変動額合計	△238,469	14,314
当期末残高	△445,711	△431,397
利益剰余金合計		
当期首残高	△207,241	△445,711
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△238,469	14,314
当期変動額合計	△238,469	14,314
当期末残高	△445,711	△431,397
株主資本合計		
当期首残高	590,858	352,388
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△238,469	14,314
当期変動額合計	△238,469	14,314
当期末残高	352,388	366,702

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,397	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,378	37
当期変動額合計	2,378	37
当期末残高	△19	18
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,397	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,378	37
当期変動額合計	2,378	37
当期末残高	△19	18
純資産合計		
当期首残高	588,460	352,369
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△238,469	14,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,378	37
当期変動額合計	△236,091	14,351
当期末残高	352,369	366,720

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△237,167	15,488
減価償却費	46,029	10,730
賞与引当金の増減額（△は減少）	226	84
受取利息及び受取配当金	△103	△68
固定資産除却損	821	－
投資有価証券評価損益（△は益）	6,474	－
減損損失	126,095	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	297	－
支払利息	258	43
売上債権の増減額（△は増加）	171,202	△66,416
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,740	△4,269
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,187	△2,779
前受金の増減額（△は減少）	△12,302	△11,461
その他	△14,243	△7,299
小計	36,142	△65,948
利息及び配当金の受取額	103	68
利息の支払額	△258	△43
法人税等の支払額	△1,314	△1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,672	△67,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,133	△2,539
無形固定資産の取得による支出	△3,444	△5,235
差入保証金の差入による支出	△317	－
差入保証金の回収による収入	12,592	2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,302	△5,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△3,209	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,209	△534
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,160	△73,449
現金及び現金同等物の期首残高	292,579	315,739
現金及び現金同等物の期末残高	※　315,739	※　242,290

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～18年
車両運搬具	６年
工具、器具及び備品	５～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３年～５年）に基づく定額法を採用しております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及び重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7)追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8)財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬	37,020千円	38,480千円
給料手当及び賞与	123,799	111,099
賞与引当金繰入額	7,398	7,361
法定福利費	19,384	18,649
地代家賃	44,037	42,856
支払手数料	37,780	31,158

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
6,295千円	3,451千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
工具、器具及び備品	821千円	－千円

※４　減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

用途	種類	場所	金額（千円）
事業用資産 (MSSP事業)	建物	本社	7,275
	工具、器具及び備品	本社 他	10,889
	ソフトウェア	本社 他	32,798
	未経過リース料	本社	24,538
	小計		75,500
事業用資産 (共用資産)	建物	本社 他	31,187
	車両運搬具	本社	283
	工具、器具及び備品	本社 他	2,598
	ソフトウェア	本社 他	4,533
	電話加入権	本社	241
	長期前払費用	本社	869
	未経過リース料	本社 他	10,881
	小計		50,594
合　　計			126,095

(1) 減損損失を認識するに至った経緯

各事業用資産については、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、経営資源の配分の意思決定単位である事業別（MSSP事業、LAP事業）に資産のグルーピングを行っております。なお、各事業の用に直接供していない資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,400	－	－	32,400
合計	32,400	－	－	32,400

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,400	－	－	32,400
合計	32,400	－	－	32,400

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	315,739千円	242,290千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	315,739	242,290

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	21,475	16,105	5,369	－
工具、器具及び備品	107,653	84,758	22,894	－
ソフトウェア	1,674	1,499	174	－
合計	130,803	102,364	28,438	－

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	21,475	16,105	5,369	－
工具、器具及び備品	27,485	18,909	8,575	－
合計	48,960	35,015	13,945	－

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年３月31日）	当事業年度（平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	25,617	5,062
１年超	5,366	303
合計	30,984	5,366
リース資産減損勘定残高	30,282	5,204

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	30,028	－
リース資産減損勘定の取崩額	－	25,078
減価償却費相当額	26,943	－
支払利息相当額	2,028	841
減損損失	30,282	－

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当相当額とし、各期への配分は、利息法によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

差入保証金は、主に事務所の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である買掛金は、３ヶ月以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成23年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	315,739	315,739	－
(2) 売掛金	191,091	191,091	－
(3) 投資有価証券	415	415	－
(4) 差入保証金	39,817	35,420	△4,397
資産計	547,063	542,666	△4,397
(5) 買掛金	118,043	118,043	－
負債計	118,043	118,043	－

当事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	242,290	242,290	－
(2) 売掛金	257,507	257,507	－
(3) 投資有価証券	453	453	－
(4) 差入保証金	34,906	31,848	△3,058
資産計	535,157	532,098	△3,058
(5) 買掛金	115,263	115,263	－
負債計	115,263	115,263	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金のうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価は、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(5) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	3,678	3,678
差入保証金	17,032	20,594

（注）これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」「(4) 差入保証金」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 （千円）
現金及び預金	315,739	－
売掛金	191,091	－
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－
合計	506,830	－

（注）差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 （千円）
現金及び預金	242,290	－
売掛金	257,507	－
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－
合計	499,797	－

（注）差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度（平成23年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	186	135	51
	(2) 債券	－	－	－
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	186	135	51
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	228	299	△70
	(2) 債券	－	－	－
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	228	299	△70
合計		415	434	△19

当事業年度（平成24年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	179	135	44
	(2) 債券	－	－	－
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	179	135	44
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	273	299	△25
	(2) 債券	－	－	－
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	273	299	△25
合計		453	434	18

（注）１．非上場株式（当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は3,678千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
２．株式の減損にあたっては当事業年度末における時価が取得価額に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱	東京都港区	450,000	情報サービス業	（被所有）直接 18.5	当社製品・サービスの販売	セキュリティ関連製品・サービスの販売	111,310	売掛金	29,062

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

当社製品・サービスの販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱	東京都港区	450,000	情報サービス業	（被所有）直接 18.5	当社製品・サービスの販売	セキュリティ関連製品・サービスの販売	162,323	売掛金	48,109

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

当社製品・サービスの販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
（繰延税金資産）		
(1)流動資産		
賞与引当金	7,472千円	7,025千円
未払費用	958	900
資産除去債務	3,258	－
その他	732	1,904
小計	12,421	9,831
(2)固定資産		
繰越欠損金	140,292	139,615
減価償却費償却超過額	1,017	144
ソフトウェア	3,521	1,403
減損損失	47,116	21,149
投資有価証券評価損	12,798	11,222
資産除去債務	1,124	3,859
その他	161	265
小計	206,032	177,660
計	218,453	187,491
評価性引当額	△218,453	△187,491
繰延税金資産合計	－	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	40.6%
（調整）		
評価性引当金		△41.3
交際費		0.5
住民税均等割		7.6
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		7.6

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この変更による影響はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役　　４名 従業員　　９名	取締役　　３名 従業員　　25名	取締役　　４名 従業員　　20名
ストック・オプション数	普通株式　5,700株	普通株式　550株	普通株式　250株
付与日	平成14年７月１日	平成15年12月29日	平成18年２月８日
権利確定条件	本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成14年７月１日より 平成24年６月30日まで	平成15年３月27日より 平成25年３月26日まで	平成19年７月１日より 平成25年６月30日まで

（注）平成18年２月28日付で株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権
権利確定前　　（株）			
前事業年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　　（株）			
前事業年度末	515	100	170
権利確定	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	15	15	65
未行使残	500	85	105

②　単価情報

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権
権利行使価格　　（円）	10,000	35,592.60	39,666.67
行使時平均株価　　（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	－

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高（注）	904千円	10,794千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,818	－
時の経過による調整額	47	47
見積の変更による増加額	8,024	－
期末残高	10,794	10,842

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離可能な財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメント区分については、従来「ＭＳＳＰ」と「ＬＡＰ」の２事業区分としておりましたが、当事業年度よりこれらを統合して「セキュリティサービス」として単一セグメントに変更しました。

この変更は、企業にコンピュータセキュリティを導入した後、セキュリティ製品やネットワークに対する監視、運用の過程でログの分析を行い、その結果を基により効果的なセキュリティの提案を行っていくという、PDCAサイクルがより標準的になってきたことから、当期より、より戦略的にログ分析とセキュリティサポートサービスを一体とした提案を強化していることにより、それぞれの販売市場の類似性が高まっており、そのような状況の中で、開発体制についてより柔軟に対応できるような弾力性を必要としていることや、営業アプローチが一体化していることから、サービスの同一性及び市場の類似性に基づいて、当社の報告セグメントを一体として捉えることがより合理的であり、かつ、実態に即しているとの判断によるものであります

なお、当該変更前の事業年度の「報告セグメントごとの売上高、損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」は以下のとおりです。

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	ＭＳＳＰ	ＬＡＰ	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	794,827	146,532	941,359	－	941,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	794,827	146,532	941,359	－	941,359
セグメント損失（△）	△38,584	△17,389	△55,974	△47,503	△103,478
セグメント資産（注）３	176,851	28,697	205,548	398,321	603,870
その他の項目					
減価償却費（注）３，４	32,112	13,916	46,029	－	46,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	10,110	1,097	11,208	20,892	32,101

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失（△）の調整額△47,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額398,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であり、全社資産に係る増加額は主に東京ブランチ建物の設備投資額であります。

２．セグメント損失（△）は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．全社資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

４．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
「１．報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。
当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b．関連情報

Ⅰ　前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報
製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報
（売上高）

（単位：千円）

	ＭＳＳＰ	ＬＡＰ	合計
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ株式会社	107,846	3,464	111,310

Ⅱ　当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報
当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報
（売上高）

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ株式会社	162,323

（注）当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	ＭＳＳＰ	ＬＡＰ	全　社 ※	合計
減損損失	75,500	－	50,594	126,095

※全社の金額は、報告セグメントに直接供していない共用資産に係る金額であり、各報告セグメントには配分しておりません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　10,875円60銭	１株当たり純資産額　11,318円55銭
１株当たり当期純損失金額　7,360円16銭	１株当たり当期純利益金額　441円79銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　437円39銭

（注）１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△238,469	14,314
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△238,469	14,314
期中平均株式数（株）	32,400	32,400
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	326
（うち新株予約権）	（－）	（326）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第１回新株予約権（新株予約権の数103個） 第２回新株予約権（新株予約権の数20個） 第３回新株予約権（新株予約権の数34個）	第２回新株予約権（新株予約権の数17個） 第３回新株予約権（新株予約権の数21個）

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

５．その他

該当事項はありません。